

■国分寺市土地開発公社 資産等

3月31日現在

資産 (20億2,259万円)	
現金および預金	6,190万円
未収金	0円
公有用地 事業用地 7,216.81㎡	19億6,069万円
負債 (19億172万円)	
事業用長期借入金	0円
事業用短期借入金	12億1,720万円
市借入金	6億8,400万円
除却保証金預り金	50万円
その他未払金	2万円
資本 (1億2,087万円)	
資本金および準備金	1億2,087万円

※市の事業計画に基づいて土地開発公社が先行取得した事業用地は、早期に事業活用が図れるよう検討しています

■市有財産の状況

3月31日現在
(対前年度増減)

土 地	公園や施設の敷地	487,546.23㎡ (+4,364.76㎡)
	建物	学校や公民館など 159,156.86㎡ (-188.39㎡)
物 権	地上権	1,303.81㎡ (±0㎡)
	出資による 権利	J R東京西駅ビル開発(株)出資金など 5,790万円 (±0円)
物 品	1件100万円以上の自動車等備品類	310点 (+5点)
	債 権	国分寺市土地開発公社貸付金など 7億2,894万円 (+1,734万円)
基 金	財政調整基金など	57億1,806万円 (+8億9,027万円)

■統一的な基準による 地方公会計(*6)の導入

国は、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関して、統一の基準を示しました。市では今年度に、平成28年度決算に係る統一の基準に基づき財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表します。地方公会計のデータや財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等に活用し、市の財政の透明性を高めていきます。財務書類は現在作成中で、完成後公表します。

(*6) 企業会計的要素である発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とする、総務省が設定した地方公共団体で行われる会計制度

平成28年度健全化判断比率を公表します

本市は早期健全化
基準の範囲内

地方自治体の財政問題に対応した法律として平成19年6月に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、財政健全化に係る各指標を、監査委員の審査を経て議会に報告し、公表することが義務づけられました。

平成28年度決算における健全化判断比率は、昨年同様に4つの指標すべてで早期健全化基準の範囲内でした。しかし、算定された各比率は、あくまで法律上、全国統一の基準で地方自治体の健全度を測る財政指標の一つであり、財政の早期健全化や再生の観点から、市の財政の実態を明らかにするためのルールに

すぎず、早期健全化基準を下回れば財政運営上問題がないということではありません。

臨時的な支出にどれだけ柔軟に対応できるかという指標である経常収支比率は、92.9%と前年度と比較して2.0%悪化しました。多摩26市中15番目(26市平均=92.5%※平成28年度)となりましたが、適正水準は70~80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

普通会計の市民1人当たり市債現在高(*7)は16万9,000円で、前年度より1万1,000円下がり、多摩26市平均20万4,000円よりも低い水準となりました。

た。全会計の市民1人当たり市債現在高(*7)は、29万7,000円となっています。

一方で、市の貯金である基金残高は前年度と比較して増加したものの、普通会計の市民1人当たりの基金残高は3万6,000円で、26市中24番目の数値となり依然として低い水準にあります。

健全化判断比率や経常収支比率などの数値だけでは、自治体の正確な状況を把握することはできませんが、改善に向けて適切な財政運営に取り組んでいきます。

(*7) 平成29年1月1日現在の人口120,656人で算出

■健全化判断比率・資金不足比率の算定結果

指 標	年 度	国分寺市	多摩26市 平均	早期健全化 基準(*9)	財政再生 基準(*10)	解 説																										
①実質赤字比率 普通会計の赤字額が、税や交付金などの市の収入の標準額(*8)に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	黒字のため数値なし		12.17%	20.00%	この比率が高まるほど、赤字額が大きく、普通会計の財政運営が深刻であることを意味します																										
	27年度	黒字のため数値なし					②連結実質赤字比率 普通会計だけでなく、国民健康保険事業などの特別会計、下水道事業などの公営企業会計も含めた、市全体における赤字額がどれくらいの割合を示す指標	28年度	黒字のため数値なし		17.17%	30.00%	普通会計だけでは見えない、市全体としての財政運営の深刻度を示します	27年度	黒字のため数値なし		③実質公債費比率 市全体の実質的な借金返済額(公債費)が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	-1.4%	1.0%	25.0%	35.0%	この比率が高まるほど、借金の返済に一般財源が圧迫され、財政の弾力性が低下することを意味します。平成27年度から0.6%改善しています	27年度	-0.8%	1.2%	④将来負担比率 普通会計で将来負担することが見込まれる額が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	数値なし(※)	8.5%	350.0%	
②連結実質赤字比率 普通会計だけでなく、国民健康保険事業などの特別会計、下水道事業などの公営企業会計も含めた、市全体における赤字額がどれくらいの割合を示す指標	28年度	黒字のため数値なし		17.17%	30.00%	普通会計だけでは見えない、市全体としての財政運営の深刻度を示します																										
	27年度	黒字のため数値なし					③実質公債費比率 市全体の実質的な借金返済額(公債費)が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	-1.4%	1.0%	25.0%	35.0%	この比率が高まるほど、借金の返済に一般財源が圧迫され、財政の弾力性が低下することを意味します。平成27年度から0.6%改善しています	27年度	-0.8%	1.2%	④将来負担比率 普通会計で将来負担することが見込まれる額が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	数値なし(※)	8.5%	350.0%		この比率が高まるほど、将来に見込まれる負担が大きいのことを意味します (※) 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため	27年度	数値なし(※)	24.0%						
③実質公債費比率 市全体の実質的な借金返済額(公債費)が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	-1.4%	1.0%	25.0%	35.0%	この比率が高まるほど、借金の返済に一般財源が圧迫され、財政の弾力性が低下することを意味します。平成27年度から0.6%改善しています																										
	27年度	-0.8%	1.2%				④将来負担比率 普通会計で将来負担することが見込まれる額が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	数値なし(※)	8.5%	350.0%		この比率が高まるほど、将来に見込まれる負担が大きいのことを意味します (※) 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため	27年度	数値なし(※)	24.0%																
④将来負担比率 普通会計で将来負担することが見込まれる額が、税や交付金などの市の収入の標準額に対しどれくらいの割合を示す指標	28年度	数値なし(※)	8.5%	350.0%		この比率が高まるほど、将来に見込まれる負担が大きいのことを意味します (※) 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため																										
	27年度	数値なし(※)	24.0%																													

(*8) 財政用語で標準財政規模といい、平成28年度は約237億7,431万円です

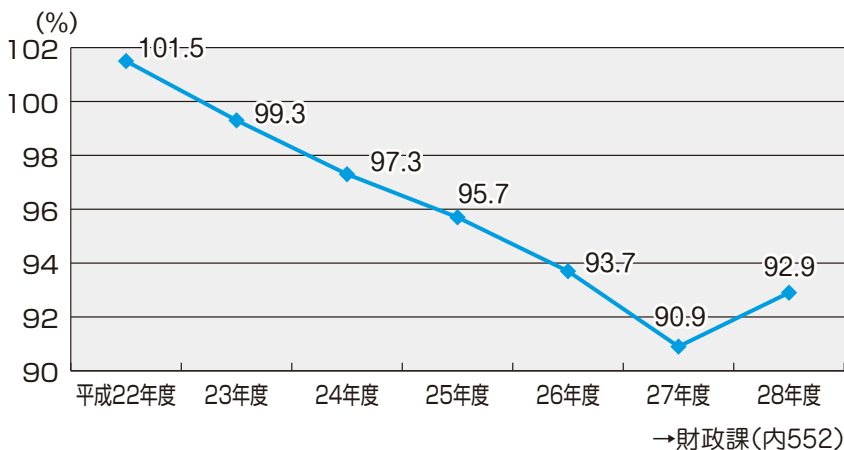
(*9) 数値が1つでもこの基準を超えた場合、国の関与のもとで計画的に財政の健全化を図っていくことになる、イエローカードのようなものです。本市は、早期健全化基準の数値を大きく下回っています

(*10) レッドカードのようなもので、この基準を超えた場合、国のより強い関与のもと、財政再生を進める必要があります。本市は、財政再生基準を大きく下回っています

指 標	年 度	下水道事業 特別会計	国分寺都市計画事業 国分寺駅北口地区第一種市 街地再開発事業特別会計	経営健全化 基準(*11)	解 説
⑤資金不足比率 赤字の公営企業会計の資金不足額が収入(料金収入や土地売却収入)のどのくらいを占めているかを示す指標	28年度	黒字のため数値なし		20.0%	この比率が高まるほど、公営企業の収入(料金収入や土地売却収入)で資金不足を解消するのが難しく、経営状況に問題があることを意味します
	27年度	黒字のため数値なし			

(*11) この数値を超えた場合は、公営企業会計ごとに経営健全化計画を定め、経営の健全化に向けて早急に取り組まなければなりません

■経常収支比率



第四次長期総合計画・
行政改革実施プランの
平成28年度達成状況
と、平成29年度施策
評価結果を公表してい
ます

■公表場所

- ① オープナー(市役所附属棟)
- ② 本多図書館駅前分館
- ③ H P

● 第四次長期総合計画達成状況
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shiryoku/chouki/index.html>

● 行政改革実施プラン・施策評価結果
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shiryoku/gyouzaisei/index.html>

→政策経営課(内442)